

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笠原 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信

TEL 03-5646-7234

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	36,361	△13.1	838	△46.6	690	△50.9	550	40.5
21年3月期第3四半期	41,819	—	1,570	—	1,404	—	391	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.24	—
21年3月期第3四半期	5.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	89,689	32,118	34.7	409.50
21年3月期	83,979	31,506	36.4	402.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 31,139百万円 21年3月期 30,576百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,400	△8.7	1,300	△28.9	950	△36.2	650	85.7	8.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

修正についての具体的な内容は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 76,088,737株 21年3月期 76,088,737株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 47,033株 21年3月期 45,441株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 76,042,726株 21年3月期第3四半期 76,046,107株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月9日発表の連結業績予想を修正しております。

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

(参考) 平成 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△7.9	1,300	△33.8	1,000	△41.2	700	△1.1	9.21

(注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)のわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加に支えられ、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、円高やデフレが企業収益を圧迫して設備投資は減少し、また雇用情勢も低水準が続くなど、厳しい状況で推移しました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物ともに荷動きが低水準だったことに加え、さらなるサービスの高度化や効率化への対応が求められるなど、事業環境は大変厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビル市場では需給緩和が進み、空室率が上昇し、賃料相場は下落するなど、オフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、コスト管理の徹底と業務効率の向上に一層注力し、業績の確保に努めました。物流事業におきましては、大型物流センターの整備による事業拡大とロー・コスト・オペレーションの確立という事業戦略のもと、昨年7月に開設した神戸ポートアイランドの港島営業所(営業倉庫延床面積46,283㎡)を中心に、保管・輸配送の一括受託や流通加工業務の取扱い拡大などに注力するとともに、国内および海外における倉庫庫腹の適正化を進めてまいりました。また、不動産事業におきましては、昨年9月に竣工した賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス蛸殻町」(地上7階建、延床面積15,642㎡)が順調に稼働を開始したことに加え、昨年8月に東京都江東区へ本社を移転し、旧本社ビルおよび新本社ビルの一部を新たに賃貸用オフィススペースとして稼働させるなど、収益基盤の強化に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましては、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、営業収益につきましては、景気低迷の影響により、主力の陸上運送業務をはじめ荷動きが総じて低調だったため、前年同期比54億5千8百万円(13.1%)減の363億6千1百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、固定資産の取得一時費用に加え、物流事業における取扱量の減少や不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響があり、前年同期比7億3千1百万円(46.6%)減の8億3千8百万円となり、経常利益は、前年同期比7億1千4百万円(50.9%)減の6億9千万円となりました。また、四半期純利益につきましては、投資損失引当金戻入額や投資有価証券売却益など2億9千1百万円を特別利益として計上する一方、連結子会社の合理化策による事業再編損や本社等事業所移転費用など1億8千5百万円を特別損失として計上しましたが、前年同期にあった投資有価証券評価損などがなくなったことにより、前年同期に比べ、1億5千8百万円(40.5%)増の5億5千万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、新規業務の獲得による流通加工業務の拡充が寄与したものの、景気低迷の影響を受け、保管料・荷役料ともに減少し、営業収益は前年同期比4億8千4百万円(7.5%)減の59億4千6百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが大幅に減少したことに加え、輸出入荷捌貨物の取扱いが低調だったため、営業収益は前年同期比9億6千6百万円(20.4%)減の37億5千9百万円となりました。

陸上運送業務は、輸出入貨物の取扱い減少や国内貨物の荷動き減退により、長距離・地場ともに輸配送業務が低調に推移したことやフェリー航送の取扱いが大幅に減少したほか、引越業務も低調だったため、営業収益は前年同期比25億1百万円(11.8%)減の187億5百万円となりました。

国際輸送業務は、自動車関連部品など主力貨物の取扱いが不調だったことにより、海上貨物の日本／アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務の取扱いが大幅に減少したことに加え、航空貨物の輸出入取扱いも同様に推移したため、営業収益は前年同期比13億8千6百万円(37.7%)減の22億9千4百万円となりました。

その他の物流業務は、通運業務の取扱いは前年同期並みに推移したものの、動力機械の輸出の激減から梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は前年同期比1億1千6百万円(10.4%)減の10億2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比54億5千6百万円(14.7%)減の317億8百万円となりました。

不動産事業

昨年10月より稼働した賃貸用オフィススペースの収益寄与があったものの、前期第4四半期にあった一部賃貸施設の解約の影響が残り、営業収益は前年同期並みの42億2千6百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めたものの、来場者数が減少したことなどにより、営業収益は前年同期比4百万円(1.1%)減の4億5千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価による増加等により、前期末に比べ57億1千万円増加し、896億8千9百万円となりました。

負債につきましては、借入金および長期預り金が増加したことなどにより、前期末に比べ50億9千8百万円増加し、575億7千1百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、その他有価証券評価差額金の増加および四半期純利益の計上等により、前期末に比べ6億1千2百万円増加し、321億1千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.7ポイント減少し、34.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で7億9千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、67億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費による資金留保等により、24億4千5百万円の増加(前年同期比4億6千万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等があったため、65億9千1百万円の減少(前年同期比2億6千3百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったため、49億4千3百万円の増加(前年同期比17億2百万円の増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、景気は持ち直してきているものの、自律性に乏しく、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われまます。当社におきましても物流事業では国内貨物、輸出入貨物の荷動き低迷が予想され、不動産事業ではオフィスビルの賃貸相場の低下など引き続き厳しい事業環境が予測されます。

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において営業収益、営業利益、経常利益は、概ね計画通りに進捗しておりますので予想数値を据え置きますが、当期純利益については、当第3四半期に連結子会社と関係会社を合併させたことに伴う持分変動利益を特別利益に計上したことや、合併会社に関する出資持分の譲渡損失による法人税の減少が見込まれますので、平成21年11月9日に発表した予想数値を次のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	48,400	1,300	950	530	6.97
今回修正予想（B）	48,400	1,300	950	650	8.55
増減額（B－A）	0	0	0	120	－
増減率（％）	－	－	－	22.6	－
前期実績	52,988	1,828	1,489	349	4.60

（参考）

通期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	42,000	1,300	1,000	640	8.42
今回修正予想（B）	42,000	1,300	1,000	700	9.21
増減額（B－A）	0	0	0	60	－
増減率（％）	－	－	－	9.4	－
前期実績	45,579	1,962	1,701	707	9.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,166	5,276
受取手形及び取引先未収金	9,188	8,099
有価証券	2,201	4,501
その他	2,007	1,970
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	19,545	19,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,853	22,656
土地	21,338	21,339
その他（純額）	2,911	8,461
有形固定資産合計	58,103	52,457
無形固定資産	771	781
投資その他の資産		
投資有価証券	8,553	7,807
その他	2,767	3,140
貸倒引当金	△86	△81
投資その他の資産合計	11,234	10,867
固定資産合計	70,109	64,106
繰延資産	34	42
資産合計	89,689	83,979

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,851	4,279
短期借入金	5,159	11,618
未払法人税等	219	89
引当金	397	562
その他	4,672	6,629
流動負債合計	15,299	23,180
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,495	10,649
長期預り金	9,409	7,804
退職給付引当金	2,175	2,260
その他の引当金	—	292
その他	1,191	1,285
固定負債合計	42,271	29,292
負債合計	57,571	52,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,939	16,806
自己株式	△17	△17
株主資本合計	30,431	30,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,091	650
為替換算調整勘定	△384	△374
評価・換算差額等合計	707	276
少数株主持分	979	929
純資産合計	32,118	31,506
負債純資産合計	89,689	83,979

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,563	3,227
倉庫荷役料	2,867	2,718
荷捌料	8,629	6,222
陸上運送料	21,207	18,705
物流施設賃貸料	649	675
不動産賃貸収入	4,190	4,193
その他	711	617
営業収益合計	41,819	36,361
営業原価		
作業費	27,218	22,716
賃借料	2,170	2,040
人件費	2,412	2,273
減価償却費	1,626	1,896
その他	4,338	4,277
営業原価合計	37,767	33,205
営業総利益	4,052	3,156
販売費及び一般管理費	2,481	2,317
営業利益	1,570	838
営業外収益		
受取利息	68	42
受取配当金	194	171
その他	87	138
営業外収益合計	350	352
営業外費用		
支払利息	398	395
その他	117	106
営業外費用合計	516	501
経常利益	1,404	690
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	162
投資有価証券売却益	—	77
持分変動利益	—	51
特別利益合計	—	291
特別損失		
事業再編損	—	129
本社等事業所移転費用	—	55
投資有価証券評価損	259	—
その他	40	—
特別損失合計	299	185
税金等調整前四半期純利益	1,105	795
法人税等	719	311
少数株主損失(△)	△5	△65
四半期純利益	391	550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105	795
減価償却費	1,673	1,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72	△84
受取利息及び受取配当金	△263	△214
支払利息	398	395
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△77
投資有価証券評価損益(△は益)	259	14
持分変動損益(△は益)	—	△51
固定資産売却損益(△は益)	△6	△1
固定資産除却損	2	10
持分法による投資損益(△は益)	58	△12
投資損失引当金戻入額	—	△162
売上債権の増減額(△は増加)	1,757	△1,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△954	571
その他	△890	762
小計	3,043	2,830
利息及び配当金の受取額	1,127	217
利息の支払額	△393	△430
法人税等の支払額	△872	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,696	△2,798
定期預金の払戻による収入	1,708	2,161
有価証券の純増減額(△は増加)	—	3,000
有価証券の取得による支出	△4,492	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,498	—
有形固定資産の取得による支出	△3,069	△8,928
有形固定資産の売却による収入	28	23
無形固定資産の取得による支出	△20	△38
投資有価証券の取得による支出	△1,281	△314
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	145
関係会社株式の取得による支出	△2	—
出資金の売却による収入	—	162
貸付けによる支出	△40	△38
貸付金の回収による収入	33	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,327	△6,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△151	△27
長期借入れによる収入	2,487	14,095
長期借入金の返済による支出	△5,507	△8,681
社債の発行による収入	6,947	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△532	△418
少数株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,240	4,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197	792
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,911
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	56
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,547	6,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,164	4,190	464	41,819	—	41,819
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	41	0	41	(41)	—
計	37,164	4,232	464	41,861	(41)	41,819
営業利益	766	1,991	21	2,779	(1,208)	1,570

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,708	4,193	458	36,361	—	36,361
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	32	0	33	(33)	—
計	31,708	4,226	459	36,394	(33)	36,361
営業利益	302	1,656	36	1,995	(1,157)	838

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。